

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2293

URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	22,807	4.3	48	△73.6	92	△51.9	48	△67.1
25年3月期第3四半期	21,859	0.8	182	△29.6	192	△30.6	145	△48.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 169百万円 (△3.7%) 25年3月期第3四半期 176百万円 (△40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	4.68	—
25年3月期第3四半期	14.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	13,371	2,497	18.7	243.16
25年3月期	11,593	2,327	20.1	226.62

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,497百万円 25年3月期 2,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	—	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	5.2	80	—	110	—	30	571.0	2.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	10,510,000 株	25年3月期	10,510,000 株
26年3月期3Q	240,284 株	25年3月期	240,284 株
26年3月期3Q	10,269,716 株	25年3月期3Q	10,269,967 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、この四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により一部に景気回復の兆しが見られましたが、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの減退懸念等もあり、先行き不透明な状況となりました。

当業界におきましては、急激な円安による原材料価格の高止まりや消費増税等により消費者の生活防衛意識が高まる中、業界における企業間競争がさらに激化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進し、コスト削減に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、北米産のブランド牛肉・豚肉及び国産牛肉・豚肉の拡販に努め食肉部門の売上回復を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、食肉加工品についてはソーセージ等の新商品及び生ハム類の売上高が好調に推移し、売上高は増加いたしました。食肉部門につきましても相場の回復や輸入食肉の販売強化を図ったことにより売上高は増加いたしました。その結果、売上高は228億7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コストの削減を推進するとともに、原材料等の価格上昇及び電力料金等のコスト増を吸収するために商品の規格変更や価格改定等を行った結果、営業利益48百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益92百万円（前年同期比51.9%減）、四半期純利益48百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類等既存商品の売上は伸び悩みましたが、生ハムや新商品の拡販を図ったことによりこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は95億40百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上が伸び悩んだため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は29億70百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、食肉一次加工品の売上は伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加しました。国産牛肉・豚肉についても、相場の高騰や売上の拡販により増加いたしました。この結果、この部門の売上高は102億19百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は77百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分に組み替えた数字で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億78百万円増加し、133億71百万円となりました。これは主に、季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこととたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円増加し、108億74百万円となりました。これは主に、季節的要因により買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、24億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び監査役の退任時)を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」130百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,919	1,491,196
受取手形及び売掛金	3,043,343	4,196,169
商品及び製品	1,131,226	1,597,067
仕掛品	162,500	148,862
原材料及び貯蔵品	182,290	287,301
繰延税金資産	53,392	48,828
その他	52,042	37,226
貸倒引当金	△4,914	△6,454
流動資産合計	6,224,799	7,800,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,551	1,371,026
機械装置及び運搬具(純額)	190,197	160,582
土地	1,842,375	1,840,686
リース資産(純額)	430,784	456,505
その他(純額)	78,790	119,403
有形固定資産合計	3,935,700	3,948,204
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,984	1,308,908
繰延税金資産	7,765	—
その他	262,033	254,970
貸倒引当金	△6,897	△24,359
投資その他の資産合計	1,371,885	1,539,520
固定資産合計	5,368,373	5,571,516
資産合計	11,593,173	13,371,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,753,389	3,819,871
短期借入金	2,877,608	3,520,424
リース債務	121,659	141,314
未払法人税等	20,969	5,875
賞与引当金	82,801	25,627
訴訟損失引当金	37,000	—
その他	895,829	1,056,670
流動負債合計	6,789,257	8,569,783
固定負債		
長期借入金	1,311,027	1,065,489
リース債務	349,804	356,101
繰延税金負債	58,586	124,442
退職給付引当金	578,682	542,420
役員退職慰労引当金	131,737	2,674
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	203,107
固定負債合計	2,476,641	2,304,790
負債合計	9,265,898	10,874,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	452,579	500,617
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	2,214,528	2,262,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,746	234,575
その他の包括利益累計額合計	112,746	234,575
純資産合計	2,327,275	2,497,141
負債純資産合計	11,593,173	13,371,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,859,773	22,807,622
売上原価	17,870,357	18,947,517
売上総利益	3,989,415	3,860,105
販売費及び一般管理費	3,806,622	3,811,769
営業利益	182,792	48,335
営業外収益		
受取利息	78	204
受取配当金	18,933	20,268
補助金収入	5,580	8,359
受取賃貸料	15,513	19,979
クレーム補償金収入	5,771	14,984
設備負担金収入	—	8,585
その他	16,298	16,018
営業外収益合計	62,174	88,400
営業外費用		
支払利息	49,026	44,271
その他	3,646	56
営業外費用合計	52,673	44,327
経常利益	192,294	92,409
特別利益		
固定資産売却益	1,633	—
投資有価証券売却益	—	0
損害賠償金収入	26,537	11,223
特別利益合計	28,170	11,223
特別損失		
固定資産除却損	10,852	3,366
減損損失	1,080	1,717
投資有価証券評価損	344	—
訴訟関連費用	—	23,980
特別損失合計	12,277	29,064
税金等調整前四半期純利益	208,187	74,568
法人税、住民税及び事業税	37,847	14,201
法人税等調整額	24,465	12,328
法人税等合計	62,313	26,530
少数株主損益調整前四半期純利益	145,874	48,037
四半期純利益	145,874	48,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,874	48,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,472	121,828
その他の包括利益合計	30,472	121,828
四半期包括利益	176,346	169,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,346	169,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

東京電力株式会社からの補償金の受領

当社は、東京電力株式会社に対し、福島原子力発電所事故により被った風評被害・売上減少に伴う逸失利益に対する損害賠償を請求しておりましたが、平成26年1月17日に補償金を受領いたしました。つきましては、平成26年3月期において61,576千円の特別利益を計上する予定であります。